

第4期

中間報告書

（平成21年7月1日から）
（平成21年12月31日まで）

あいホールディングス株式会社

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご配慮を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第4期中間期（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）の事業の概況並びに主要事項についてご報告申し上げます。

敬 具

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷から一部持ち直しの兆しがあるものの、円高の進行やデフレ傾向への懸念等が企業収益の先行きに不透明感を与え、企業の設備投資抑制が継続しております。また、雇用環境の悪化による個人消費の低迷等、景気の二番底への懸念も払拭できず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、企業の設備投資の凍結や先送り等により厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は115億2千5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は8億9千万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は11億8千3百万円（前年同期比11.5%増）、四半期純利益は9億1千1百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

「セキュリティ機器関連事業」につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は順調に推移したものの、企業向け大型案件の販売が設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は25億8千万円（前年同期比14.8%減）となりました。

「カード機器及びその他事務用機器関連事業」につきましては、カード機器事業は堅調に推移したものの、その他事務用機器関連事業において、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は14億3千9百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

「コンピュータ周辺機器関連事業」につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの海外販売が、米国や欧州における景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は27億8千9百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

「保守サービス関連事業」につきましては、前第2四半期連結会計期間において、メーリングシステム機器の販売及び保守サービス事業の一部譲渡を行ったこと、企業の経費削減に伴うスポット修理・点検が減少したこと等により、売上高は13億5百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

「設計事業」につきましては、前第3四半期連結会計期間より開始した構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業により、売上高は19億5千9百万円となりました。

「その他関連品事業」につきましては、計測器や環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けましたが、リース・割賦関連事業等により、売上高は15億8千8百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（注）事業の種類別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当社は持株会社として、経営環境の変化に対応したグループ全体の効率的な事業運営を推進いたします。また、販路拡大や営業体制の強化等の相乗効果を得られる業務提携やM&Aを進める等、更なる事業の拡大と収益力の向上を図ることにより、あいホールディングスグループとしての企業価値を高めていく所存でございます。

四半期連結貸借対照表（第2四半期連結会計期間末）

（平成21年12月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,952	流 動 負 債	4,905
現金及び預金	4,481	支払手形及び買掛金	2,973
受取手形及び売掛金	4,772	未払法人税等	93
リース投資資産	493	賞与引当金	77
商品及び製品	2,801	製品保証引当金	26
仕掛品	72	受注損失引当金	19
未成工事支出金	431	その他	1,715
原材料及び貯蔵品	602	固 定 負 債	2,928
繰延税金資産	735	退職給付引当金	583
短期貸付金	593	負ののれん	958
未収還付法人税等	180	その他	1,386
その他	912	負 債 合 計	7,833
貸倒引当金	△125	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	12,270	株 主 資 本	21,362
有 形 固 定 資 産	6,403	資 本 金	5,000
建物及び構築物	1,706	資 本 剰 余 金	9,049
土地	4,274	利 益 剰 余 金	8,452
その他	422	自 己 株 式	△1,139
無 形 固 定 資 産	1,422	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△973
のれん	1,165	その他有価証券評価差額金	△561
その他	257	為替換算調整勘定	△411
投 資 そ の 他 の 資 産	4,443	純 資 産 合 計	20,388
投資有価証券	2,287	負 債 純 資 産 合 計	28,222
長期貸付金	260		
繰延税金資産	1,465		
その他	563		
貸倒引当金	△133		
資 産 合 計	28,222		

四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

（自 平成21年7月1日）
（至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	11,525
売 上 原 価	7,163
売 上 総 利 益	4,361
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,471
営 業 利 益	890
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	10
負 の の れ ん 償 却 額	209
為 替 差 益	7
そ の 他	99
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3
そ の 他	34
経 常 利 益	1,183
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16
そ の 他	3
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25
そ の 他	32
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,145
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	67
法 人 税 等 調 整 額	234
四 半 期 純 利 益	911

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概況（平成21年12月31日現在）

|       |                                            |
|-------|--------------------------------------------|
| 商号    | あい ホールディングス株式会社<br>Ai Holdings Corporation |
| 本店所在地 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号                          |
| 設立    | 平成19年4月2日                                  |
| 資本金   | 50億円                                       |
| 事業内容  | 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務の遂行            |

| 事業区分                | 主要商品及び製品                                         |
|---------------------|--------------------------------------------------|
| セキュリティ機器関連事業        | デジタル監視システム機器                                     |
| カード機器及びその他事務用機器関連事業 | カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器       |
| コンピュータ周辺機器関連事業      | インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等              |
| 保守サービス関連事業          | 保守サービス、消耗品                                       |
| 設計事業                | 構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業                              |
| その他関連品事業            | 計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設備、リース・割賦仲介業等 |

## 役員（平成21年12月31日現在）

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 代表取締役会長<br>兼CEO | 佐々木 秀吉 |
| 代表取締役社長         | 中西 明典  |
| 取締役             | 唐崎 英明  |
| 取締役<br>(社外取締役)  | 三山 裕三  |
| 常勤監査役           | 田口 詞男  |
| 監査役<br>(社外監査役)  | 安達 一彦  |
| 監査役<br>(社外監査役)  | 石本 哲敏  |

## 株 主 メ モ

|                  |                                                                                                                                                            |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度             | 毎年7月1日から翌年6月30日まで                                                                                                                                          |
| 期末配当金受領株主<br>確定日 | 毎年6月30日                                                                                                                                                    |
| 中間配当金受領株主<br>確定日 | 毎年12月31日                                                                                                                                                   |
| 定時株主総会           | 毎年9月                                                                                                                                                       |
| 株主名簿管理人          | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                              |
| 特別口座管理機関         |                                                                                                                                                            |
| 同 連 絡 先          | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>電話 0120-232-711 (通話料無料)                                                                           |
| 上場証券取引所          | 東京証券取引所                                                                                                                                                    |
| 公 告 の 方 法        | 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.aiholdings.co.jp">http://www.aiholdings.co.jp</a> |

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。